

ASEAN 3カ国を迎えた国際消防防災フォーラム — 消防防災分野の知見共有と連携強化 —

参事官

1 国際消防防災フォーラム

消防庁では、シンガポール、マレーシア及びタイのASEAN 3カ国において、国際消防防災フォーラム（以下「フォーラム」という。）を開催しました。本フォーラムは、我が国の消防防災に関する技術や制度を紹介するとともに、各国の消防防災関係者との知見共有や連携強化を図ることを目的として実施したものです。

経済発展や都市化が進んでいるアジア諸国では、これまで以上に高度な消防防災体制を構築する必要性が高まっており、これらの国から我が国に対し、人命救助や消火技術、火災予防制度等に関する知見の共有や技術移転を求める声が寄せられています。

このことを踏まえ、消防庁では平成19年度以降、ベトナム、トルコ、タイ、インドネシア、モンゴル、ミャンマー、カンボジア、マレーシア、フィリピン及びシンガポールの10カ国においてフォーラムを開催してきました。

フォーラムには開催地の消防防災関係者が多数参加することから、我が国の消防防災インフラシステムの海外展開を推進する場としても活用するため、平成25年度からは日本企業による消防防災関連製品の紹介・展示も実施しています。

2 開催形式と開催地

令和7年度のフォーラムは、特定の国のニーズに即した内容を二国間で実施する「バイ形式」を基盤としつつ、これを発展させた開催方式として「多国バイ形式」を採用し、シンガポール共和国、マレーシア、タイ王国のASEAN 3カ国で実施しました。これら3カ国は、いずれも急速な都市化が進む東南アジアの中核国であり、洪水・豪雨・高温等の自然災害リスクや都市型災害への対応という共通課題を抱えるとともに、防災・消防分野における制度整備や能力向上への関心が高く、周辺地域への波及効果も期待できる国々です。このため、各開催国の消防防災関係者の参加を得て、それぞれの現地ニーズ

に即した情報提供を行いました。

3 参加者（シンガポール共和国・マレーシア）

令和8年1月12日及び14日の2日間で行われたフォーラムには、シンガポール共和国側参加者であるシンガポール民間防衛隊（SCDF）を含む約100名、マレーシア側参加者であるマレーシア消防救助隊（BOMBA）を含む約100名の合計約200名の消防防災関係者が参加しました。

各開催国のオープニングセレモニーでは、在シンガポール大使館の石川大使から、「日・シンガポール外交関係樹立60周年の節目に、日本の経験と先進技術を共有し、両国およびアジア地域における消防・防災分野の協力を一層深化させること」、在マレーシア大使館の四方大使からは、「日本とマレーシアが消防・防災分野における長年の協力関係を基盤に、知識・技術・人材交流を通じて両国および地域の防災力強化をさらに推進すること」を期待する旨のメッセージが参加者に伝えられました。

『消防装備及び消防設備の進化について』をテーマにした本フォーラムでは、日本及び各開催国からの講演に加えて、初の試みとして、日本企業の出展のみならず現地開催国企業の出展を募り、更なる国際交流の場を拡大させる機会を設けました。



オープニングセレモニーでスピーチを行う石川大使



シンガポール民間防衛隊アラン・チョウ上級次席コミッショナーによる講演『リチウム電池に起因する火災対応』



オープニングセレモニーでスピーチを行う四方大使



シンガポール会場全景



マレーシア消防救助隊カマルザマン・マリク・アブドゥラ上級次席コミッショナーによる講演『消防防災における技術活用の最適化～マレーシアの経験～』

＜参加企業一覧（シンガポール）＞（50音順）

- エア・ウォーター株式会社
- 帝国繊維株式会社
- トーハツ株式会社
- 株式会社日本減災研究所
- 能美防災株式会社
- 船山株式会社
- 株式会社モリタ
- ※ Yen Lee Fireweld Pte Ltd
- ※ ST Engineering Land Systems
- ※現地開催国企業



マレーシアフォーラム参加者との記念撮影

＜参加企業一覧（マレーシア）＞（50音順）

- エア・ウォーター株式会社
- シャボン玉石けん株式会社
- 帝国繊維株式会社
- トーハツ株式会社
- 株式会社日本減災研究所
- 船山株式会社
- 合同会社防災制度・運用研究会
- 株式会社モリタ

4 参加者（タイ王国）

令和8年2月25日及び26日の2日間で行われたフォーラムには、タイ王国側から約220名、日本側から約100名の合計約320名が参加しました。タイ王国からは、内務省災害防止軽減局（DDPM）をはじめ、内務省公共事業・都市地方計画局（DPT）、タイ国家災害警報センター（NDWC）、消防防災関連企業・有識者のパネリストなど、消防防災関係者の参加を得ることができました。

オープニングセレモニーでは、両国の代表からのスピーチが行われ、日本側は、在タイ大使館の大鷹大使より、「日タイが知識・技術を共有し、実効性ある協力を通じて消防防災体制を強化し、両国民の生命・財産を守ること」を期待する旨のメッセージが参加者に伝えられました。

開催日初日を『タイ王国における先進消防能力強化』、2日目を『タイ王国における総合防災力強化』をテーマにした本フォーラムでは、過去最大規模の24企業・関係機関からなる出展ブースエリアを設けて、開催国の消防・防災能力向上に資する自社製品のプレゼンテーションや製品等の展示を行いました。

タイ側からは、「災害マネジメントのための科学技術とイノベーション」及び「早期警報システム」について、パネル・ディスカッション形式による示唆に富んだ意見交換もなされ、有識者の最先端の知見が共有されました。



オープニングセレモニーでスピーチを行う大鷹大使



タイフォーラム参加者との記念撮影



タイ王国参加者によるパネル・ディスカッション

<参加企業一覧（タイ王国）>（50音順）

- W O T A株式会社
- エア・ウォーター株式会社
- 栗田工業株式会社
- 国際技術開発株式会社
- 櫻護謨株式会社
- 株式会社シバウラ防災製作所
- 株式会社スペースタイムエンジニアリング
- 帝国繊維株式会社
- 東京サイレン株式会社
- トーハツ株式会社
- 株式会社ニチボウ
- 株式会社日本減災研究所
- 日本電気株式会社
- 能美防災株式会社
- 株式会社初田製作所
- 船山株式会社
- 合同会社防災制度・運用研究会
- ホーチキ タイランド リミテッド
- 前澤工業株式会社
- 株式会社モリタ
- モリタ宮田工業株式会社
- ヤマトプロテックアジア株式会社
- ヨネ株式会社
- ※タイ内務省災害防止軽減局
- ※タイ国家災害警報センター

※開催国出展関係機関

5 消防庁からのプレゼンテーション(タイ王国)

タイ王国側のニーズを踏まえて、今回、消防庁からは計3本のプレゼンテーションを行いました。

(1) 「気候変動関連災害への備えと緊急対応」

気候変動の影響により、風水害の激甚化や林野火災のリスクが高まっている現状を踏まえ、近年進めている新たな災害対応の取組について発表が行われました。発表では、災害発生前からのリスクの見える化や注意喚起、発災時における避難と情報共有の重要性、早期の広域連携が被害軽減に果たす役割が紹介されました。これらの経験と教訓を踏まえ、風水害対策に加え、林野火災への備えを強化する新たな取組を進めていることが説明されました。



セッション：「気候変動関連災害への備えと緊急対応」

(2) 「日本の火災予防行政～火災統計からみた火災死者・被害の低減施策の効果と今後の課題～」

消防力の充実や火災予防規制により、市街地火災のリスクや火災による死者は減少傾向にある一方で、地震・津波時の大規模火災や木造密集地の火災リスクは依然存在している現状が伝えられました。さらに、高齢化に伴い住宅火災の死者リスクは低減せず、近年増加傾向にある中で、リチウムイオン電池やバイオマス、大規模倉庫の火災など新たな課題も生じており、国際的な協力による対策の重要性の高まりが強調されました。



セッション：「日本の火災予防行政～火災統計からみた火災死者・被害の低減施策の効果と今後の課題～」

(3) 「消防庁の災害対応」

我が国においては、消防機関が市町村主導で各地域の実情に応じて運営されている一方、大規模災害時には、全国的な応援制度として、緊急消防援助隊が機能するという基本的な仕組みが共有された後、災害への対応としては、地方自治体や消防機関のみならず、消防団や自主防災組織も含めた地域の方々の協力が不可欠であり、また、迅速な情報発信という観点から、早期警報システムの整備の重要性やその多重化などについても言及されました。



セッション：「消防庁の災害対応」

6 日本企業によるプレゼンテーション・展示（タイ企業）

参加した日本企業が自社製品やサービスの紹介のプレゼンテーションを行うとともに、会場内に設置された展示ブースにて製品等を展示しました。

展示ブースでは、ランチタイムや休憩時間中、参加者が製品を手取る姿や、熱心に質問をしている姿が多数見られました。

参加した日本企業からは、「大使と開催国代表がブースを回っていただき、その際、政府機関への訪問約束をすることができた。」「防災ソリューションを俯瞰でき、自社の展開可能性を検討する上で大変参考になりました。」とのコメントが届いています。



防火衣の装着体験をするタイ内務省災害防止軽減局
ティーラバット・カチャマツト局長

7 おわりに

アジア諸国における経済成長の目覚ましきは我が国でもたびたび話題になりますが、経済の発展は都市化の進展を伴い、それにより火災や災害の大規模化・複雑化といった新たなリスクの増大にもつながります。我が国においても、経済成長期に大規模な火災や災害を経験してきましたが、その都度、経験と教訓を糧として消防力や災害対応能力を強化してきました。

こうした知見を共有する一方で、各開催国が有する実践的な取組や地域特性に根ざした対応から学ぶことも極めて重要です。本フォーラムが相互の知識と経験を持ち寄って防災力を高め合う契機となり、日本側のプレゼンテーション等が各国の消防防災体制の強化に資するとともに、双方にとって実りある協力関係の深化につながることを願っております。



タイ王国で広報された国際消防防災フォーラム

問合せ先

消防庁国民保護・防災部参事官付
TEL: 03-5253-7507